



平成17年3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月22日

上場会社名 株式会社 群馬銀行

上場取引所 東証

コード番号 8334

本社所在都道府県 群馬県

(URL <http://www.gunmabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 四方 浩

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総合企画部長 氏名 真下 信夫

中間決算取締役会開催日 平成16年11月22日

TEL(027)252-1111(代)

米国会計基準採用の有無 無

特定取引勘定設置の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	73,021	(6.0)	5,484	(53.0)	3,234	(49.6)
15年9月中間期	68,888	(6.1)	11,665	(32.8)	6,417	(21.3)
16年3月期	137,187		16,237		13,384	

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年9月中間期	6 41	
15年9月中間期	12 59	
16年3月期	26 34	

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 31百万円 15年9月中間期 10百万円 16年3月期 7百万円
 期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 504,771,735株 15年9月中間期 509,843,501株 16年3月期 508,123,386株
 会計処理の方法の変更 無
 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年9月中間期	5,750,504	308,505	5.4	611 22	(速報値) 11.75
15年9月中間期	5,728,793	292,768	5.1	574 24	11.33
16年3月期	5,746,856	317,867	5.5	629 69	11.94

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 504,738,972株 15年9月中間期 509,833,259株 16年3月期 504,797,663株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	65,894	53,564	8,291	116,753
15年9月中間期	51,267	88,503	1,287	83,742
16年3月期	106,447	110,049	6,057	112,597

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 6社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

異動はありません

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	140,000	9,300	5,100

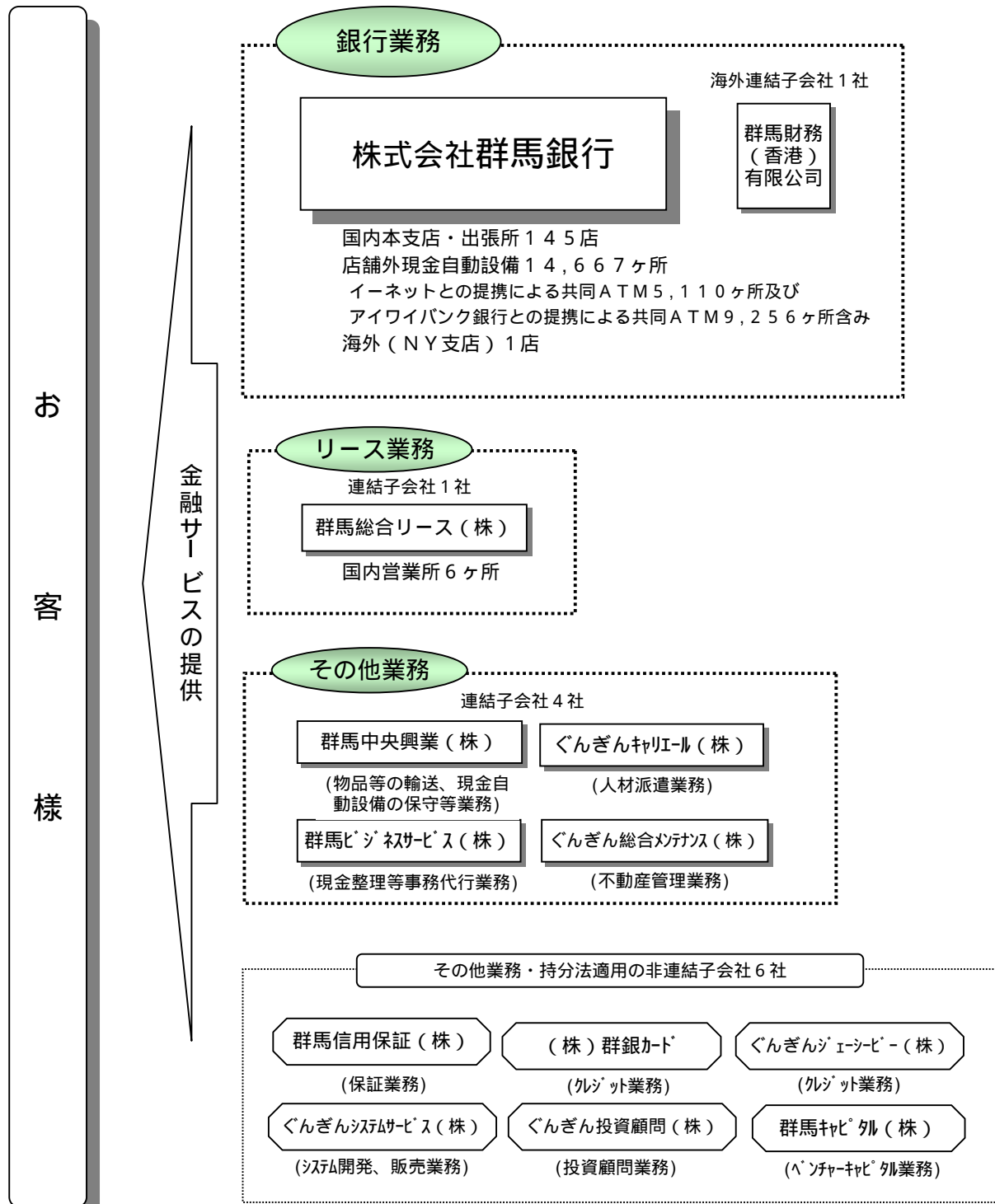
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円10銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8頁を参照してください。

1. 企業集団の状況

企業集団は、当行、連結子会社及び持分法適用非連結子会社等で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しております。

(平成16年9月30日現在)



2. 経営方針

経営の基本方針

当行は、地域のリーディングバンクとして「地域社会の発展を常に考え行動すること」を企業理念として経営体質の強化に努めてまいりました。

この企業理念を堅持し、今後とも資産内容の健全性確保と収益力の強化に努め、当行のグループ力を結集することにより地元地域のお客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し、地域社会の健全な発展に貢献してまいりますとともに、株主の皆様や市場からも高く評価されるよう努力してまいります。

利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行経営の健全性確保の観点及び銀行としての公共的使命を全うするため、長期にわたり財務体質の強化に努めるとともに、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当行は、投資単位の引き下げは個人投資家の株式市場への参加を促進し、株式の流動性を高める有用な施策のひとつと考えております。投資単位の引き下げについては、今後の市場動向、株価水準等を注意深く見守りながら、中長期的課題として検討してまいります。

リレーションシップバンキング機能強化に関するアクションプログラムへの対応

当行は、「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に対応して、平成15年8月に当局に提出した機能強化計画に基づき、「中小企業金融の再生」と「健全性確保、収益性の向上」に向けた取組みを進めております。

中小企業金融の再生面では、企業育成ファンドを活用したベンチャー企業への投資、各種研修等を通じた融資に強い人材の育成、担保・保証に過度に依存しない融資の促進に向けた信用格付やクレジットスコアリングを活用した商品の充実、取引先企業の経営改善支援や貸付契約に係る説明態勢の強化などの取組みを進めております。

また、健全性確保、収益性向上の面では、統合収益管理システムの取引先採算管理を導入し、取引先別の採算性向上策の策定や収益性を考慮した取引判断のできる態勢を整備するとともに、債務者格付と自己査定を同時に実施する格付・自己査定システムを稼動し、信用格付と債務者区分の整合性を図り、適確な自己査定のできる態勢を整えるなど、収益管理態勢の強化を図っております。

今後も引き続き、機能強化計画の実行を通じて地域金融機能の強化、地域経済の活性化に努力してまいります。

中長期的な経営戦略

当行は本年4月より、平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)をスタートさせております。新中期経営計画では、「収益力の強化」を計画の中心に置き、それを実現する経営戦略として

○伝統的コアビジネスの収益性向上

○顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大を掲げております。

「伝統的コアビジネスの収益性向上」とは、預金を預かりこれを原資として企業や個人に貸し出すという従来からの伝統的な銀行機能を、新しい時代に合うよう見直しを行い、リテール貸出の増強を図ることにより収益力の向上を実現していこうとするものです。

「顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大」とは、総合金融サービス業としての機能強化を図り、お客さまのニーズに幅広く応えることのできる金融商品・金融サービスの充実と販売チャネルの拡大により手数料収入の増強を図っていこうとするものです。

また、このように新しい取組みを進めていくなかで、新たに導入した統合収益管理システムを活用し、ボリュームだけでなくリスクやコストを考慮した実質収益重視の営業活動を展開することにより、高収益体質の構築を図ってまいります。

当行が目標とする経営指標

「新世紀 第二次中期経営計画」で目標とする経営指標は以下のとおりであります。

平成 19 年 3 月期(計画最終年度)

指 標	目 標
不良債権比率(金融再生法開示債権ベース)	5%台半ば
中小企業向貸出未残	15,500億円
個人向貸出未残	11,000億円
役務取引等利益	130億円以上
国内預貸金直利鞘	2.0%以上
コア業務純益(注1)	480億円程度
OHR(Over Head Ratio)(注2)	55%以下
連結自己資本比率(国際統一基準)	11%以上
Tier1 自己資本比率	8.5%以上
コア業務純益ROA(注3)	0.8%以上
当期純利益ROE(注4)	6%以上
期末人員(業務職)(注5)	3,000名

- (注) 1. コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費
(コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 債券関係損益)
2. OHR = 経費 / コア業務粗利益
3. コア業務純益ROA = コア業務純益 / 総資産平残(支払承諾を含む)
4. 当期純利益ROE = 当期純利益 / 資本の部の期首・期末平均
5. 業務職 = 総合職・特定総合職・事務職の合計

当行の対処すべき課題

当行は、新中期経営計画(R-PLAN)で5つの経営課題を掲げ、それぞれの課題克服に向けた施策を展開しております。

(営業戦略の強化)

当行は、新中期経営計画の2つの経営戦略

- 伝統的コアビジネスの収益性向上
- 顧客ニーズに即応した手数料ビジネスの拡大

の実現を目指し、従来の枠組みや体制を見直す施策を展開しております。

具体的には、

- ・格付やスコアリングを活用した中小企業向け融資商品の開発
- ・業績の伸びが期待できる地域への経営資源の重点投入
- ・ローカウンターの拡充や金融商品販売専担者の配置

などさまざまな新しい戦略に取り組んでおります。

(貸出資産の健全化)

当行は、以下の3点を柱として貸出資産の健全化に取り組んでおります。

- お取引先企業の経営改善支援
- オフバランス化(最終処理)の促進
- 厳正な自己査定の実施と十分な引当金の確保

当行は、「お客さまとの創造的な関係を深めること」を企業理念に掲げております。貸出資産健全化への取組みにおいても、お取引先にとって何が最良なのかを常に考え、お取引先の経営改善努力への支援を行っております。

具体的には、経営支援体制の充実・強化を図る目的で平成14年3月に審査部内に設置した「経営支援室」を中心として、経営改善に真剣に取り組んでいるお取引先に対し多角的な経営支援を行うことで、取引先企業の再建支援を通じ地域経済の活性化に貢献するとともに、貸出資産の健全化を促進しております。

(ローコスト経営の強化)

当行は、厳格な予算執行管理により物件費の削減を図るとともに、業務職3,000人体制をめざし人件費の抑制に取り組んでおります。

また、営業店後方事務の本部集中による事務の効率化など業務プロセスの見直しを進めております。「関東地銀業務研究会」では業務共同化によるコスト削減策などの検討を行っております。

(人材の育成・活用)

当行は、営業戦略を着実に実行できる人材の育成に向けさまざまな施策を実施しております。

伝統的コアビジネスの分野では幹事店に6人の駐在審査役を配置し、成長企業を見極める企業評価能力や企業再生のための経営支援能力の育成を行うなど法人融資に強い人材の育成に努めております。

手数料ビジネスの分野では、証券業務に精通した職員を中途採用し投信業務の指導を行うなど実践力のある人材の育成に努めております。

また、支店長登用年次の若返りや抜擢人事の実施などにより、組織の活性化を図っております。

(内部管理態勢の充実)

当行では、社会からの確固たる信頼の確保に向け、グループ会社を含めたコンプライアンス態勢の強化に努めております。また、情報管理体制の強化や統合リスク管理体制の充実などリスク管理の高度化に向けた取組みを行っております。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行は、地域社会の発展を常に念頭に置き、お客さまの金融ニーズに的確に対応するとともに、資産の健全性確保、収益力の強化等により企業価値を高め、株主の皆さまや市場から高い評価を得ることを経営の基本方針としております。

この基本方針を実現するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題と位置付け、以下の3点に取り組んでおります。

- 適正な経営の意思決定と効率的な業務執行体制の構築
- 健全な経営の基礎となるコンプライアンス体制とリスク管理体制の充実
- 透明性ある経営を目指した企業情報の適時適切な開示と積極的なIR活動

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

取締役会は、経営に関する基本的事項や重要な業務執行の決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を監督しております。取締役会で決定した経営方針に基づく計画その他重要な業務執行については、迅速かつ円滑に実行するため、頭取の諮問機関である常務会において十分審議を尽くす体制を取っております。また、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた制度改革として平成13年6月に執行役員制度を導入し、経営の意思決定機能と業務執行機能の分離を図り、取締役会の一層の活性化を進めております。

当行は監査役制度を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む計4名で構成され、全員が取締役会に出席し、適切な提言・助言を行っております。また、常勤の監査役1名が常務会に出席し、業務執行状況についても監視する体制を取っております。

当行は、役職員一人ひとりが高い倫理観を持ち業務を行うことが、社会からの信頼確保に不可欠であると考えております。平成11年にはコンプライアンスの基本方針として「企業倫理」を、遵守基準として「行動指針」を制定しました。また、毎年、取締役会で具体的な実践計画である「コンプライアンス行動計画」を策定し、行内への浸透を徹底しております。平成16年3月にはコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの重要課題について経営陣が積極的に審議する体制を強化いたしました。

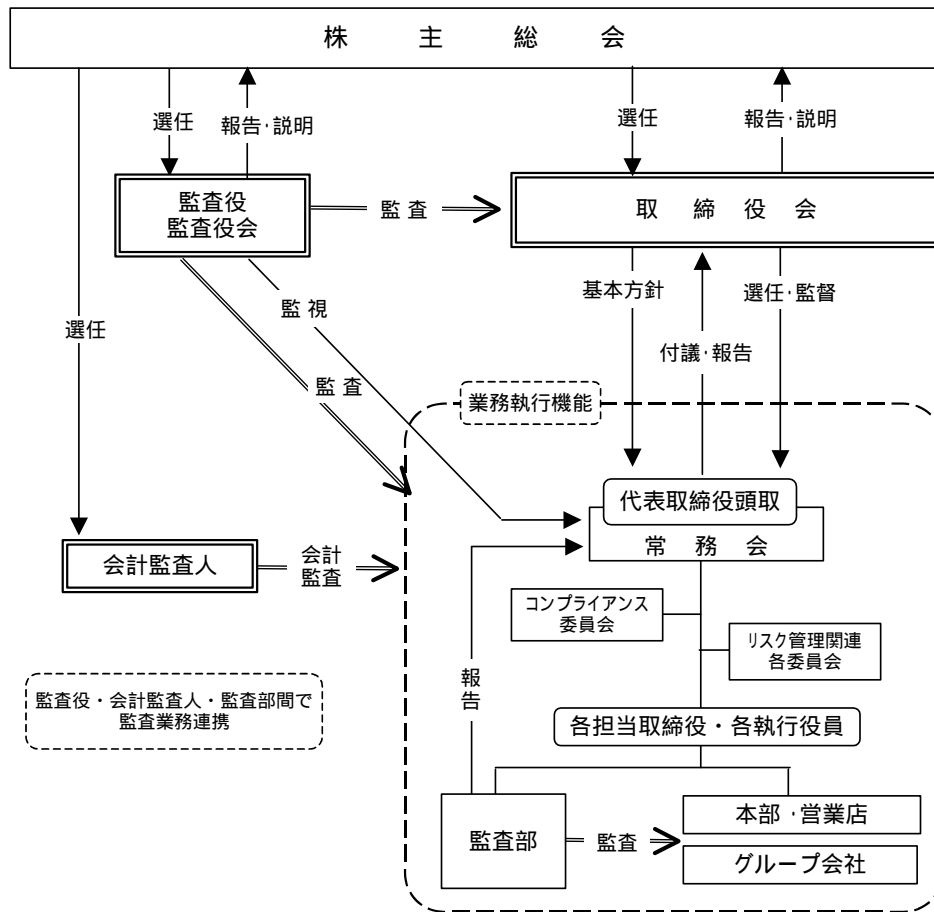
リスク管理については、銀行の抱えるリスクが急速に多様化・複雑化する中、各種リスクに適切に対応するため、諸規定の整備や管理体制の機能強化に取り組んでおります。

経営の透明性確保については、株主や社会からの監視機能を高めるため、経営情報の適時適切な開示の徹底とIR活動の拡充に努めております。平成16年6月にアナリスト向けIR説明会を実施するほか、群馬県内で営業する証券会社を対象としたIR説明会を平成16年7月に開催しております。

(会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要)

会社と社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係に該当する事項はありません。社外取締役は選任していません。

【当行グループのコーポレート・ガバナンス体制図】



3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当行は、本年4月から平成19年3月までの3年間を計画期間とする「新世紀 第二次中期経営計画」(R-PLAN)をスタートしました。R-PLANの初年度中間期の業績(連結ベース)は次のとおりとなりました。

損益状況

経常収益は、前年同期比41億33百万円増加して730億21百万円となりました。

この増加要因は、貸出金や有価証券の利回りの低下により資金運用収益が減少する一方、投資信託取扱手数料や保険代理店手数料の増加などにより役務取引等収益が増加したことや株式等売却益が増加したことによりその他経常収益が増加したことです。

また、経常費用は、前年同期比103億15百万円増加して675億37百万円となりました。

この増加要因は、預金利息の減少などによる資金調達費用の減少に加えて人件費などの営業経費が減少する一方、貸倒実績率の算定方法の見直しを行い、より保守的に引当を行ったことなどからその他経常費用が増加したことによります。

この結果、経常利益は、前年同期比61億81百万円減少して54億84百万円、中間純利益は、前年同期比31億83百万円減少して32億34百万円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行のコア業務純益(銀行の本来業務での収益力を表す指標)は前年同期比 8 億 70 百万円増加して 219 億 61 百万円と高水準となりました。

セグメントの状況

事業の種類別セグメントの状況は、経常収支のほとんどを銀行業務が占めております。

銀行業務の経常収益は手数料収入や株式等売却益の増加などから前年同期比 38 億 33 百万円増加して 621 億 27 百万円となる一方、経常利益は貸倒引当金繰入額の増加などから前年同期比 66 億 95 百万円減少して 47 億 23 百万円となりました。

リース業務の経常収益は前年同期比 1 億 77 百万円増加して 117 億 80 百万円、経常利益は前年同期比 5 億 20 百万円増加して 7 億 18 百万円となりました。

また、その他業務の経常収益は前年同期比 56 百万円減少して 12 億 33 百万円、経常利益は前年同期比 8 百万円減少して 40 百万円となりました。

中間配当金

当行の中間配当金につきましては、財務体質の強化とともに安定した配当の継続を基本方針としていることから、前年と同額の1株当たり2円50銭といたします。期末配当金も当初予定どおり同額を実施し、年間配当金を1株当たり5円とさせていただきます。

平成17年3月期の業績予想

平成17年3月期の業績予想は、銀行の本来業務での収益力を表わすコア業務純益は順調に推移し430億円を確保できる見込みです。一方、与信費用は、中間期で見直した貸倒実績率の算定方法を継続して適用するとともに厳格な自己査定を行い、より保守的に引当を行うことから増加する見込みです。この結果、経常利益、当期純利益は前期に比べ減益となる見込みです。

(単位:億円)

	通期	
	連結	単体
経常収益 (コア業務純益)	1,400	1,180
経常利益	-	430
当期純利益	93	90
	51	50

平成17年3月期の業績予想は、現時点で入手可能な情報を前提としております。実際の業績は、経済情勢や株価水準など様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態

資産・負債・資本の状況

当中間連結会計期間末の資産は、コールローンや貸出金が減少する一方、有価証券が増加したことなどから前期末比 36 億円増加して 5 兆 7,505 億円となりました。負債は、借入金が増加する一方、預金や債券貸借取引受入担保金が増加したことなどから前期末比 127 億円増加して 5 兆 4,394 億円となりました。

また、資本は、その他有価証券評価差額金が減少したことなどから前期末比 93 億円減少して 3,085 億円となりました。

なお、グループの中心である群馬銀行の主要3勘定などの状況は次のとおりとなりました。

預金

預金は、個人預金を中心に順調に推移し、中間期末残高は前期末比 36 億円増加して 5 兆 1,095 億円となりました。

貸出金

貸出金は、住宅ローンを中心とする個人向け貸出や中小企業向け貸出などの増強に努めましたが、企業の資金需要が低迷していることや不良債権のオフバランス化促進などにより、中間期末残高は前期比 431 億円減少して 3 兆 6,211 億円となりました。

個人向け貸出末残については、前期末比 263 億円増加して 1 兆 515 億円となりました。

なお、金融再生法開示債権は、前期末比 667 億円減少して 3,037 億円となり、不良債権比率は前期末比 1.70%低下して 8.27%となりました。

有価証券

有価証券は、金利上昇リスクに配慮し市場動向を注視しながら適切な運用に努めました。この結果、中間期末残高は前期末比 454 億円増加し 1 兆 8,301 億円となりました。

なお、その他有価証券の評価差額(減損処理後)は、前期末比 189 億円減少して 676 億円となりました。この評価差額から税効果相当額 272 億円を控除した 403 億円を資本の部に「その他有価証券評価差額金」として計上しました。

自己資本比率

連結自己資本比率(速報値)は、住宅ローンの推進などによりリスク・アセット(分母)が減少する一方、有価証券含み益の減少により連結自己資本(分子)が減少したことから前期比 0.19%低下しましたが、引き続き 11.75%と高水準を維持しております。

また、連結 Tier (有価証券の含み益等を除いた正味の自己資本)比率は、前期末比 0.32%上昇して 8.06%となり国際統一基準行に求められている 8%を連結 Tier のみで上回りました。

(単位:%)

	平成14年9月	平成15年3月	平成15年9月	平成16年3月	平成16年9月
連結自己資本比率 (国際統一基準)	11.06	10.87	11.33	11.94	11.75

(注)上記は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づいて算出したものであります。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金やコールローンの減少に加えて資金運用による収入などから当中間期中 658 億 94 百万円の収入になりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却や償還による収入を上回り当中間期中 535 億 64 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済による支出や配当金の支払などから当中間期中 82 億 91 百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は、当中間期中 41 億 56 百万円増加して 1,167 億 53 百万円となりました。

比較中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期末(A)	平成15年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成15年度末 (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	129,031	116,214	12,817	115,628	13,402
コ ー ル ロ ー ン	61,188	78,431	17,242	83,389	22,200
買 入 金 銭 債 権	21,085	20,159	926	18,434	2,650
商 品 有 価 証 券	1,524	2,141	617	1,271	253
金 銭 の 信 託	19,492	19,971	478	19,485	7
有 価 証 券	1,831,270	1,742,243	89,027	1,785,754	45,516
貸 出 金	3,579,396	3,631,358	51,961	3,621,130	41,733
外 国 為 替	4,700	2,841	1,858	2,896	1,804
そ の 他 資 産	58,156	56,461	1,694	63,101	4,945
動 産 不 動 産	122,201	124,978	2,776	123,684	1,483
繰 延 税 金 資 産	29,748	40,941	11,193	22,954	6,794
支 払 承 諾 見 返	42,741	48,943	6,201	44,540	1,798
貸 倒 引 当 金	148,773	154,923	6,150	154,174	5,401
投 資 損 失 引 当 金	1,261	969	292	1,239	21
資産の部合計	5,750,504	5,728,793	21,710	5,746,856	3,647
(負債の部)					
預 金	5,105,563	5,073,965	31,597	5,101,923	3,639
譲 渡 性 預 金	66,020	62,930	3,090	61,680	4,340
コールマネー及び売渡手形	48,339	89,261	40,922	50,588	2,249
債券貸借取引受入担保金	48,038	27,407	20,631	39,100	8,937
借 用 金	50,605	60,612	10,007	59,217	8,612
外 国 為 替	853	355	498	698	154
社 債	22,210	22,250	40	21,138	1,072
そ の 他 負 債	41,791	34,653	7,138	34,531	7,260
退 職 給 付 引 当 金	1,657	1,639	18	1,630	26
再評価に係る繰延税金負債	11,627	11,737	110	11,630	3
支 払 承 諾	42,741	48,943	6,201	44,540	1,798
負債の部合計	5,439,447	5,433,755	5,691	5,426,679	12,767
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	2,551	2,269	281	2,309	241
(資本の部)					
資 本 金	48,652	48,652	-	48,652	-
資 本 剰 余 金	29,114	29,114	0	29,114	0
利 益 剰 余 金	178,046	170,218	7,827	176,068	1,977
土 地 再 評 価 差 額 金	17,224	17,387	163	17,229	5
その他有価証券評価差額金	40,365	29,520	10,845	51,696	11,330
為 替 換 算 調 整 勘 定	448	204	243	476	28
自 己 株 式	4,449	1,920	2,529	4,417	31
資本の部合計	308,505	292,768	15,736	317,867	9,361
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,750,504	5,728,793	21,710	5,746,856	3,647

比較中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度 (要約)
経 常 収 益	73,021	68,888	4,133	137,187
資 金 運 用 収 益	47,355	48,317	961	95,835
(うち貸出金利息)	(34,390)	(35,355)	(965)	(70,945)
(うち有価証券利息配当金)	(12,111)	(11,721)	(389)	(22,898)
信 託 報 酬	-	2	2	2
役 務 取 引 等 収 益	7,471	6,983	488	14,265
そ の 他 業 務 収 益	11,824	11,395	429	23,140
そ の 他 経 常 収 益	6,370	2,189	4,180	3,943
経 常 費 用	67,537	57,222	10,315	120,949
資 金 調 達 費 用	3,304	3,650	346	6,746
(うち預金利息)	(1,105)	(1,353)	(247)	(2,562)
役 務 取 引 等 費 用	2,206	1,954	252	3,978
そ の 他 業 務 費 用	11,185	10,802	382	22,184
営 業 経 費	27,499	28,724	1,224	55,590
そ の 他 経 常 費 用	23,341	12,089	11,251	32,449
(うち貸倒引当金繰入額)	(17,750)	(9,898)	(7,852)	(23,193)
経 常 利 益	5,484	11,665	6,181	16,237
特 別 利 益	72	116	43	7,690
特 別 損 失	63	70	6	365
税金等調整前中間(当期)純利益	5,493	11,712	6,219	23,562
法人税、住民税及び事業税	1,162	1,365	203	3,305
法 人 税 等 調 整 額	852	3,853	3,000	6,761
少 数 株 主 利 益	244	75	168	110
中 間 (当 期) 純 利 益	3,234	6,417	3,183	13,384

比較中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成15年度
(資本剰余金の部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	29,114	29,114	-	29,114
資 本 剰 余 金 増 加 高	0	-	0	-
自 己 株 式 処 分 差 益	0	-	0	-
資 本 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	29,114	29,114	0	29,114
(利益剰余金の部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	176,068	165,062	11,006	165,062
利 益 剰 余 金 増 加 高	3,239	6,430	3,191	13,556
中 間 (当 期) 純 利 益	3,234	6,417	3,183	13,384
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 よ る 剰 余 金 増 加 高	5	13	8	171
利 益 剰 余 金 減 少 高	1,262	1,275	13	2,550
配 当 金	1,262	1,274	12	2,549
自 己 株 式 処 分 差 損	-	0	0	0
利 益 剰 余 金 中 間 期 末 (期 末) 残 高	178,046	170,218	7,827	176,068

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	平成16年 中間期 (A)	平成15年 中間期 (B)	比較 (A - B)	平成15年度
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	5,493	11,712	6,219	23,562
減価償却費	10,925	10,712	212	21,712
持分法による投資損益()	31	10	21	7
貸倒引当金の増加額	5,401	2,963	8,364	2,214
投資損失引当金の増加額	21	65	43	336
債権売却損失引当金の増加額	-	1,378	1,378	1,378
退職給付引当金の増加額	26	117	90	108
資金運用収益	47,355	48,317	961	95,835
資金調達費用	3,304	3,650	346	6,746
有価証券関係損益()	3,639	1,240	2,399	2,134
金銭の信託の運用損益()	73	35	38	75
為替差損益()	99	42	56	49
動産不動産処分損益()	63	67	3	297
商品有価証券の純増()減	253	519	265	351
貸出金の純増()減	41,733	31,626	73,360	21,398
預金の純増減()	3,639	38,078	34,438	66,036
譲渡性預金の純増減()	4,340	10,540	6,200	9,290
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	9,246	13,842	23,088	43,283
コールローン等の純増()減	21,804	31,902	10,098	29,368
コールマネー等の純増減()	3,862	66,752	62,890	105,819
債券貸借取引受入担保金の純増減()	8,937	27,407	18,469	39,100
外国為替(資産)の純増()減	1,804	367	1,437	421
外国為替(負債)の純増減()	154	16	138	360
資金運用による収入	47,835	49,955	2,119	97,248
資金調達による支出	3,970	5,096	1,126	8,236
その他	3,626	3,734	7,360	124
小計	68,918	49,379	19,538	104,798
法人税等の支払額	3,024	1,888	4,912	1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	65,894	51,267	14,626	106,447
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	210,125	294,760	84,634	442,774
有価証券の売却による収入	33,898	61,978	28,080	102,074
有価証券の償還による収入	130,388	153,918	23,529	247,932
金銭の信託の増加による支出	14	54	39	1,752
金銭の信託の減少による収入	-	-	-	2,257
動産不動産の取得による支出	8,201	10,325	2,124	19,286
動産不動産の売却による収入	491	740	249	1,498
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,564	88,503	34,938	110,049
財務活動によるキャッシュ・フロー				
劣後特約付借入による収入	-	-	-	5,000
劣後特約付借入金返済による支出	7,000	-	7,000	6,000
配当金支払額	1,259	1,273	13	2,546
自己株式の取得による支出	32	19	12	2,520
自己株式の売却による収入	0	5	5	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,291	1,287	7,004	6,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	15	134	24
現金及び現金同等物の増加額	4,156	38,538	42,695	9,683
現金及び現金同等物の期首残高	112,597	122,280	9,683	122,280
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	116,753	83,742	33,011	112,597

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 主要な連結子会社名 群馬総合リース株式会社 群馬財務(香港)有限公司 (GUNMA FINANCE(HONG KONG)LIMITED)</p> <p>(2) 非連結子会社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 6社 主要な会社名 群馬信用保証株式会社 株式会社群銀カード</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 6月末日 1社 9月末日 5社</p> <p>(2) 連結子会社については、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p> <p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(4) 減価償却の方法</p> <p>動産不動産</p> <p>当行の動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物：6年～50年</p> <p>動産：3年～20年</p> <p>連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。</p> <p>ソフトウェア</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引き当てを行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>
	<p>(6) 投資損失引当金の計上基準</p> <p>当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。</p>
	<p>(7) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。</p> <p>過去勤務債務：</p> <p>その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理</p> <p>数理計算上の差異：</p> <p>各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
	<p>(8) 外貨建資産・負債の換算基準 当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。</p> <p>(9) リース取引の処理方法 当行及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(10) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 また、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。</p> <p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>(11) 消費税等の会計処理 当行並びに国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

追加情報

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行及び一部の国内連結子会社は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末
(平成16年9月30日)

- 1 有価証券には、非連結子会社の株式498百万円を含んでおります。
- 2 貸出金のうち、破綻先債権額は15,029百万円、延滞債権額は222,376百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,412百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は68,204百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は308,023百万円であります。
なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、89,125百万円であります。
- 7 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 326,435 百万円
担保資産に対応する債務
預金 27,103 百万円
コールマネー 47,380 百万円
債券貸借取引受入担保金 48,038 百万円
その他負債 215 百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券14百万円及び有価証券77,963百万円を差し入れております。
また、動産不動産のうち保証金権利金は2,193百万円であります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、当中間連結会計期間末における取引はありません。
- 8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,190,677百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,182,768百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 9 ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失として「その他資産」に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は43百万円、繰延ヘッジ利益の総額は29百万円であります。

当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	
10	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成10年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に基づいて、路線価に奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出。
11	動産不動産の減価償却累計額 137,773 百万円
12	借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金44,500百万円が含まれております。
13	連結会社及び持分法を適用した非連結子会社が保有する当行の株式の数 普通株式 8,649 千株
14	1株当たりの純資産額 611 円 22 銭

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
1	その他経常費用には、貸出金償却2,410百万円、貸倒引当金繰入額17,750百万円、株式等償却1,112百万円及び貸出債権売却損808百万円を含んでおります。
2	1株当たり中間純利益金額 6 円 41 銭

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (単位：百万円)	
平成16年9月30日現在	
現金預け金勘定	129,031
日本銀行以外への預け金	12,277
現金及び現金同等物	<u>116,753</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	57,984	10,865	37	68,888		68,888
(2) セグメント間の 内部経常収益	309	737	1,251	2,299	(2,299)	
計	58,294	11,602	1,289	71,187	(2,299)	68,888
経常費用	46,875	11,404	1,240	59,521	(2,299)	57,222
経常利益	11,418	197	48	11,665	0	11,665

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	61,839	11,150	32	73,021		73,021
(2) セグメント間の 内部経常収益	288	629	1,200	2,119	(2,119)	
計	62,127	11,780	1,233	75,141	(2,119)	73,021
経常費用	57,404	11,061	1,192	69,659	(2,121)	67,537
経常利益	4,723	718	40	5,481	2	5,484

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に 対する経常収益	114,771	22,344	70	137,187		137,187
(2) セグメント間の 内部経常収益	605	1,372	2,472	4,450	(4,450)	
計	115,376	23,716	2,543	141,637	(4,450)	137,187
経常費用	99,493	23,452	2,447	125,393	(4,444)	120,949
経常利益	15,883	264	95	16,243	(5)	16,237

(注) 1 業務区分は連結会社の業務の内容により区分しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外経常収益

前中間連結会計期間(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

当中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

海外経常収益がいずれも連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債	73,965	77,918	3,953	3,953	
社債	3,060	3,061	1	1	0
その他	2,452	2,740	287	287	
合計	79,478	83,720	4,242	4,242	0

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	115,670	150,576	34,906	41,047	6,140
債券	1,240,321	1,255,194	14,872	21,719	6,846
国債	474,173	473,742	431	3,855	4,286
地方債	318,926	330,421	11,494	12,982	1,488
社債	447,221	451,030	3,809	4,880	1,070
その他	235,780	235,448	332	1,426	1,758
合計	1,591,772	1,641,219	49,447	64,192	14,744

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、88百万円(うち、株式 45百万円、その他(投資信託) 43百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成15年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,668
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,799
非上場事業債	6,590

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債	66,632	69,573	2,941	2,941	
社債	792	793	0	0	
その他	2,759	2,858	99	118	19
合計	70,184	73,225	3,041	3,061	19

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	117,530	166,086	48,556	52,793	4,237
債券	1,283,758	1,303,644	19,886	21,800	1,914
国債	493,860	498,609	4,749	5,351	602
地方債	335,931	346,638	10,707	11,641	934
社債	453,966	458,396	4,429	4,807	377
その他	264,894	264,069	824	1,404	2,229
合計	1,666,183	1,733,800	67,617	75,998	8,381

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間連結会計期間における減損処理額は、1,021百万円(うち、株式 1,021百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は自己査定基準に定めております。減損処理は当中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した銘柄については全て実施し、時価が30%以上50%未満下落した銘柄については、基準日前一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容などにより時価の回復可能性を判断し実施しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,374
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,692
非上場事業債	12,720

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1,271	8

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
国債					
地方債	65,000	68,406	3,405	3,405	
社債	1,875	1,876	1	1	
その他	2,725	2,885	159	159	
合計	69,601	73,168	3,566	3,566	

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	評価差額 (百万円)	うち益 (百万円)	うち損 (百万円)
株式	117,198	185,778	68,579	70,657	2,078
債券	1,254,527	1,271,670	17,142	21,413	4,270
国債	468,349	470,285	1,935	4,253	2,317
地方債	334,924	345,948	11,024	12,320	1,296
社債	451,253	455,436	4,182	4,839	656
その他	232,380	233,259	878	1,773	894
合計	1,604,106	1,690,707	86,601	93,845	7,244

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

- 4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
該当事項はありません。

- 5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	73,877	2,867	537

- 6 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額
(平成16年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
非上場事業債	9,568
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,818
非上場事業債	10,590

- 7 保有目的を変更した有価証券
該当事項はありません。

- 8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額
(平成16年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	158,689	834,612	295,030	70,371
国債	23,511	287,174	90,196	69,403
地方債	58,810	191,965	159,204	968
社債	76,367	355,473	45,629	
その他	12,888	93,038	100,224	23,082
合計	171,578	927,650	395,254	93,454

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成15年 9月30日現在)
該当事項はありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成15年 9月30日現在)
該当事項はありません。

当中間連結会計期間末

- 1 満期保有目的の金銭の信託(平成16年 9月30日現在)
該当事項はありません。
- 2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年 9月30日現在)
該当事項はありません。

前連結会計年度末

- 1 運用目的の金銭の信託(平成16年 3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	19,485	18

- 2 満期保有目的の金銭の信託(平成16年 3月31日現在)
該当事項はありません。
- 3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年 3月31日現在)
該当事項はありません。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成15年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	49,447
その他有価証券	49,447
()繰延税金負債	19,927
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,519
()少数株主持分相当額	0
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	29,520

当中間連結会計期間末

○その他有価証券評価差額金(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	67,617
その他有価証券	67,617
()繰延税金負債	27,249
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	40,367
()少数株主持分相当額	3
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	40,365

前連結会計年度末

○その他有価証券評価差額金(平成16年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	86,601
その他有価証券	86,601
()繰延税金負債	34,900
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,701
()少数株主持分相当額	6
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1
その他有価証券評価差額金	51,696

(デリバティブ取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。